

竹原市人口ビジョン (素案)

令和元(2019)年 12 月

竹原市

目次

第1章 人口ビジョンの改定にあたって	1
1. 人口ビジョンの位置付け	1
第2章 人口の現状分析	2
1. 人口の推移	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較	3
(3) 年齢5区分別人口の推移	4
2. 人口動態	5
(1) 人口増減	5
(2) 社会増減	6
(3) 自然増減	18
(4) 少子高齢化の進展の影響	23
第3章 人口の将来展望	26
1. 人口の現状から見える課題	26
2. 目指すべき将来の方向性	27
3. 将来展望	28

第1章 人口ビジョンの改定にあたって

1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

この度の改定では、最新の統計データを元に人口の現状を改めて分析し、平成31年3月に策定した「第6次竹原市総合計画」の基本構想に示した「現状趨勢推計」と「想定総計人口」を改めて人口の将来展望として掲げ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけます。

第2章 人口の現状分析

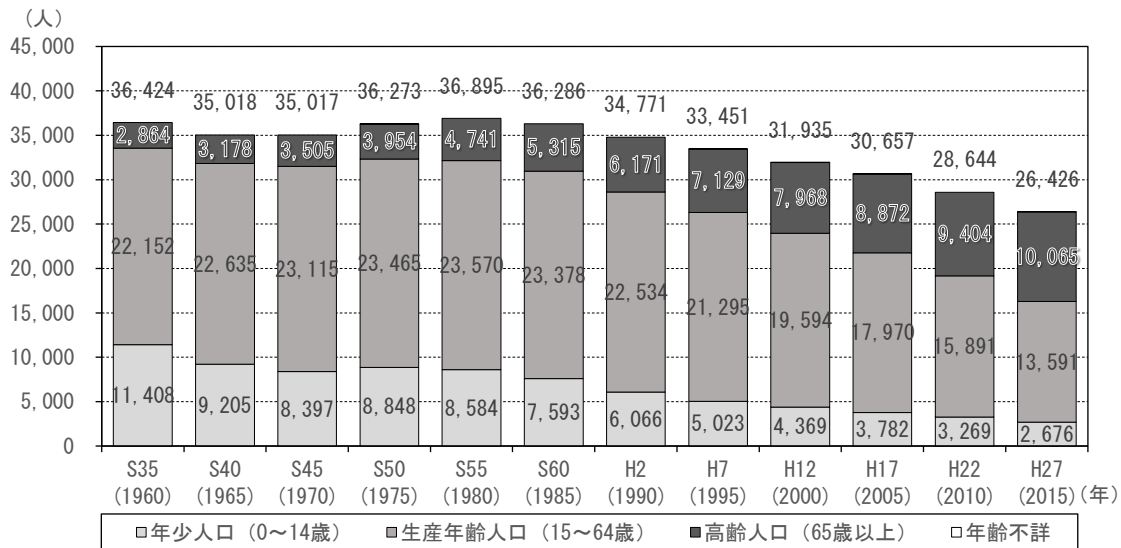
1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の人口は、昭和55(1980)年をピークに減少傾向が続いており、平成27(2015)年は約2万6千人となっています。

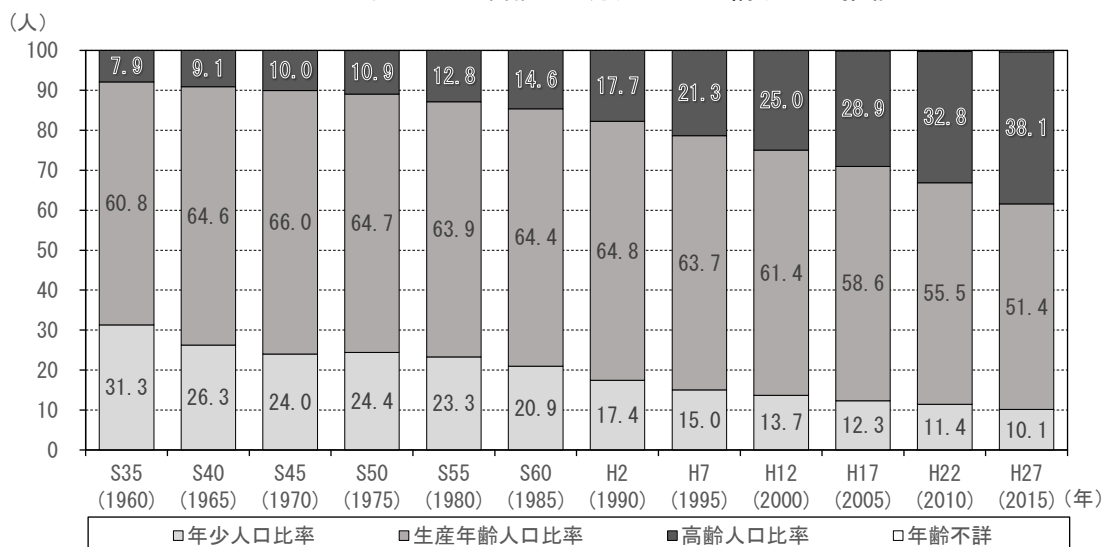
年齢構成でみると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少傾向であるのに対し、高齢人口は増加傾向にあり、構成比でみると、平成27(2015)年は、年少人口は10.1%、生産年齢人口は51.4%、高齢人口は38.1%となるなど、少子高齢化が進展しています。

図2-1 総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

図2-2 年齢3区分別人口の構成比の推移

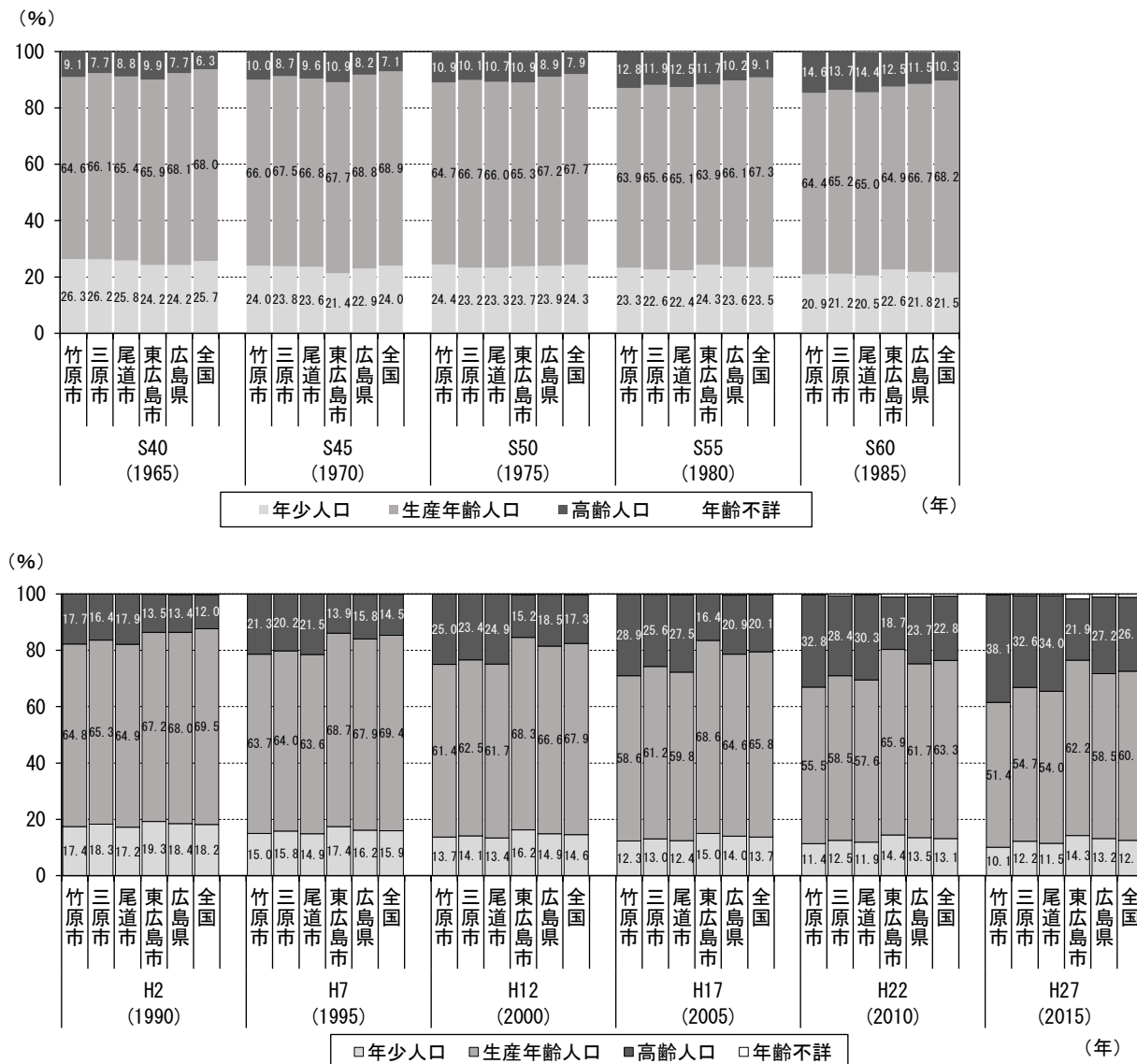


資料：総務省「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較

年齢3区分別人口の構成比を国・県・近隣市と比較すると、本市は国・県・近隣市よりも速いペースで少子高齢化が進展していることがわかります。

図 2-3 年齢3区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較



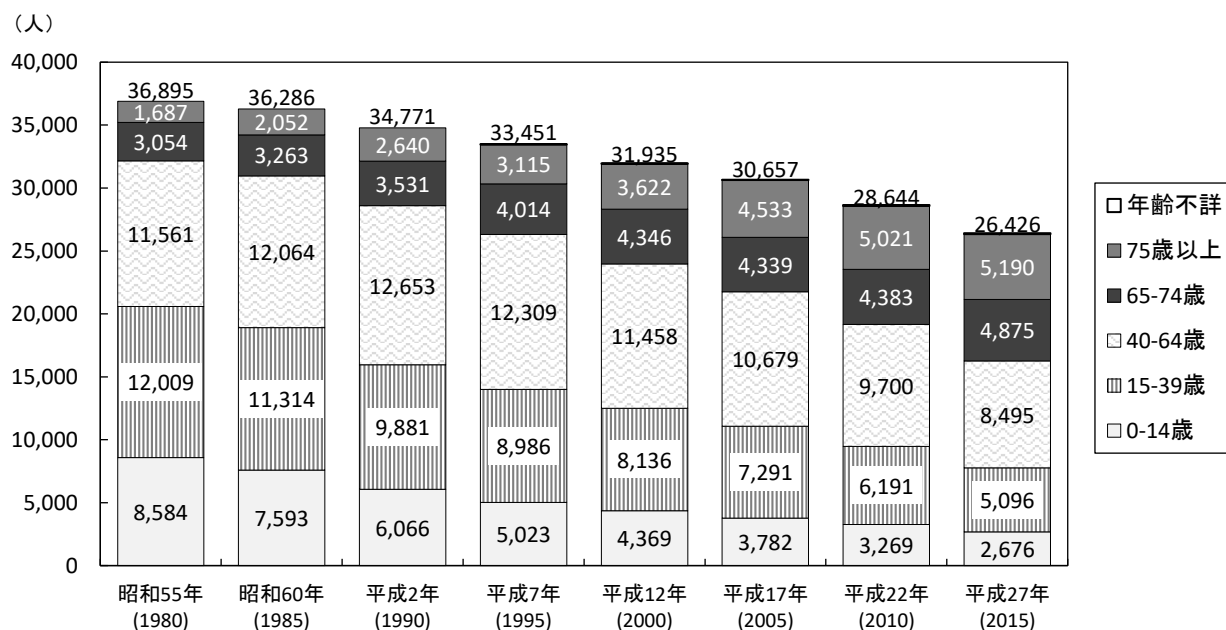
資料：総務省「国勢調査」

(3) 年齢5区分別人口の推移

年齢5区分別の人口構成をみると、少子化の影響による生産年齢人口の40歳未満の減少や団塊の世代の高齢化の影響による40-64歳の減少と前期高齢者（65-74歳）の急増が顕著になっています。

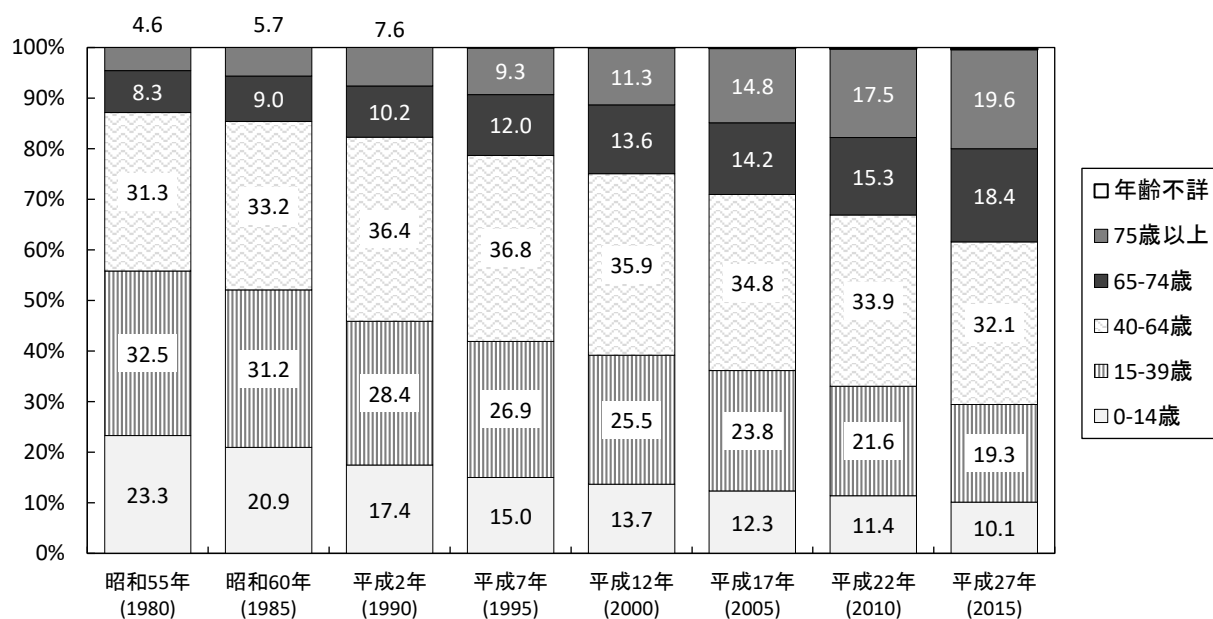
なお、後期高齢者（75歳以上）の増加は鈍化しているものの、構成比では2割弱を占めています。

図 2-4 年齢5区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

図表 2-5 年齢5区分別人口比率の推移



資料：総務省「国勢調査」

2. 人口動態

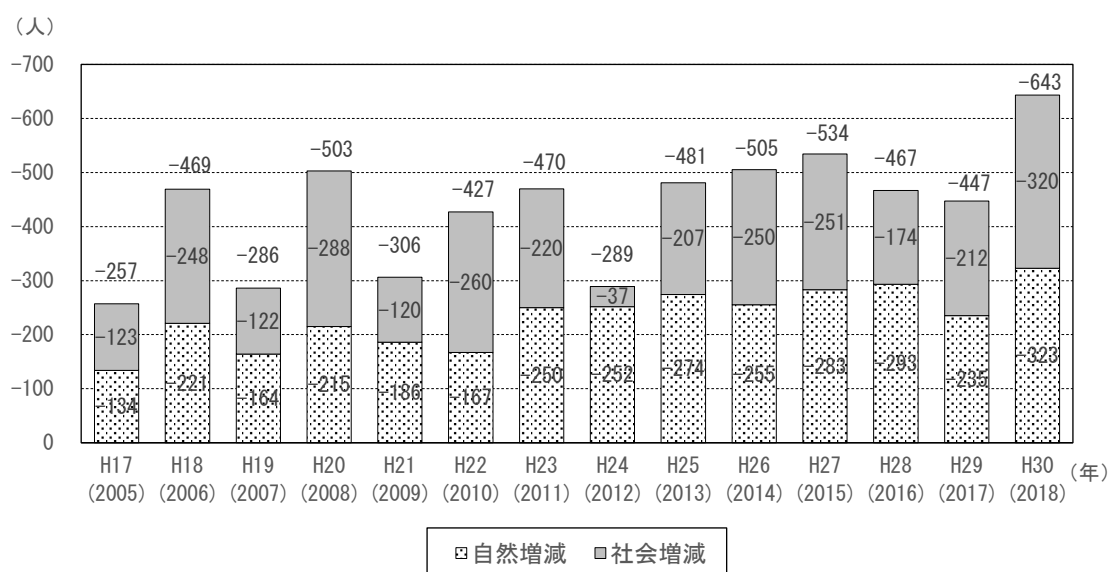
(1) 人口増減

人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、自然増減は毎年 200 人前後の減少で推移してきましたが、近年はマイナス幅がやや拡大傾向にあります。

社会増減は、年次により変化が大きく、近年ではマイナスが続き、平成 30（2018）年は 320 人と近年では最大の社会減となっています。

以上のように、少子高齢化による大きな自然減の固定化と社会減の変動により人口減少幅は年次により差はあるものの、近年は 500 人前後の減少が続いていますが、平成 30（2018）年は 643 人と近年では最大の人口減少幅を記録しています。

図 2-6 人口増減の推移



（注）データは各年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの 1 年間の値
資料：広島県「人口移動統計調査」

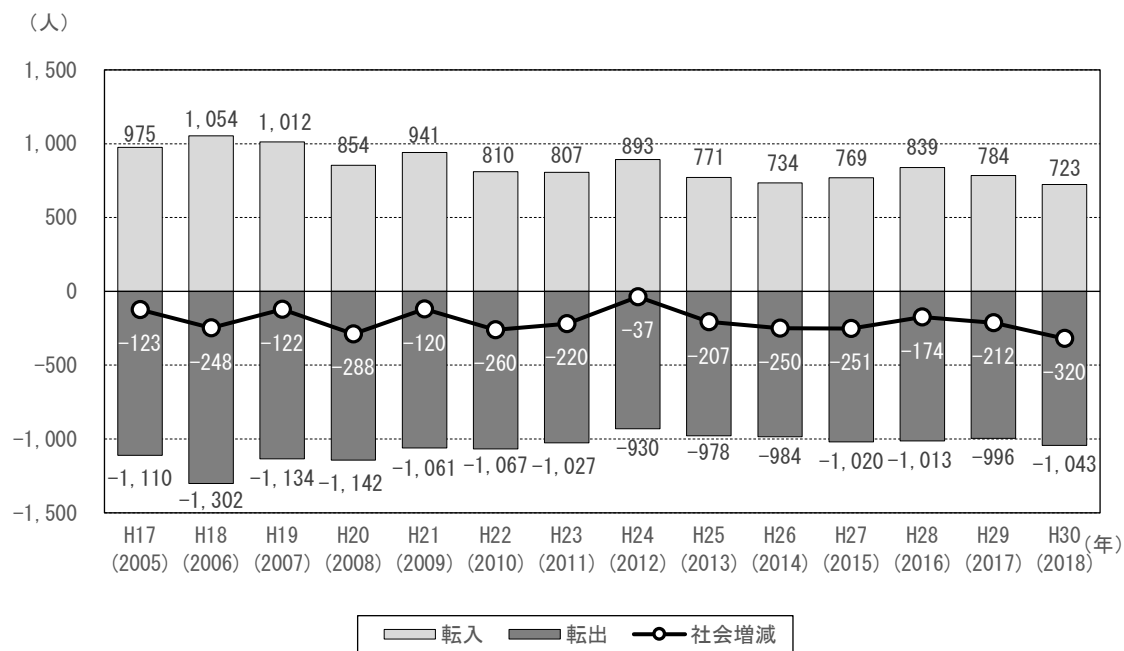
(2) 社会増減

①社会増減の推移

社会増減を転入と転出に分けてみると、転入は近年 800 人前後で推移しています。

一方、転出は、1,000 人前後で推移しています。これにより、転出が転入を上回ることから、近年は 200 人前後の転出超過で推移していますが、直近の平成 30 (2018) 年は近年では最大の 320 人の転出超過となっています。

図 2-7 社会増減の推移

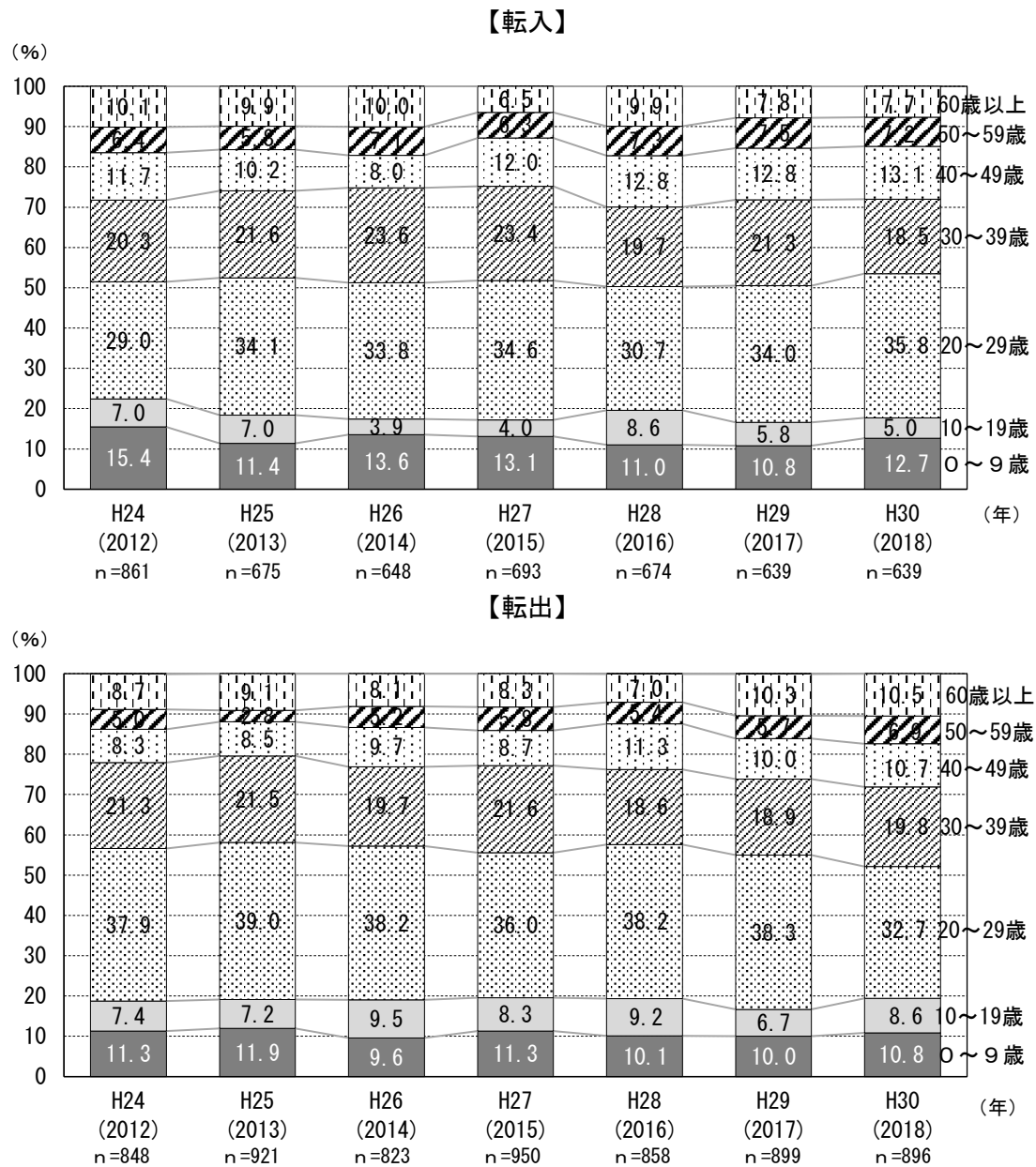


(注) データは各年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの 1 年間の値
 資料：広島県「人口移動統計調査」

②転出入の年齢構成

転出入の年齢構成をみると、転出入ともに20～29歳が3割前後を占め、これに30～39歳、40～49歳や0～9歳が続いています。

図 2-8 転出入の年齢構成の推移



(注) グラフ下の「n=」は転出入の総数。

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

③男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移

国勢調査の結果を基に、人口移動の状況を把握するため、男女別・年齢5歳階級別純移動率を算出しました。

純移動率は、封鎖人口（転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口）と実際人口との差である純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出されるものです。

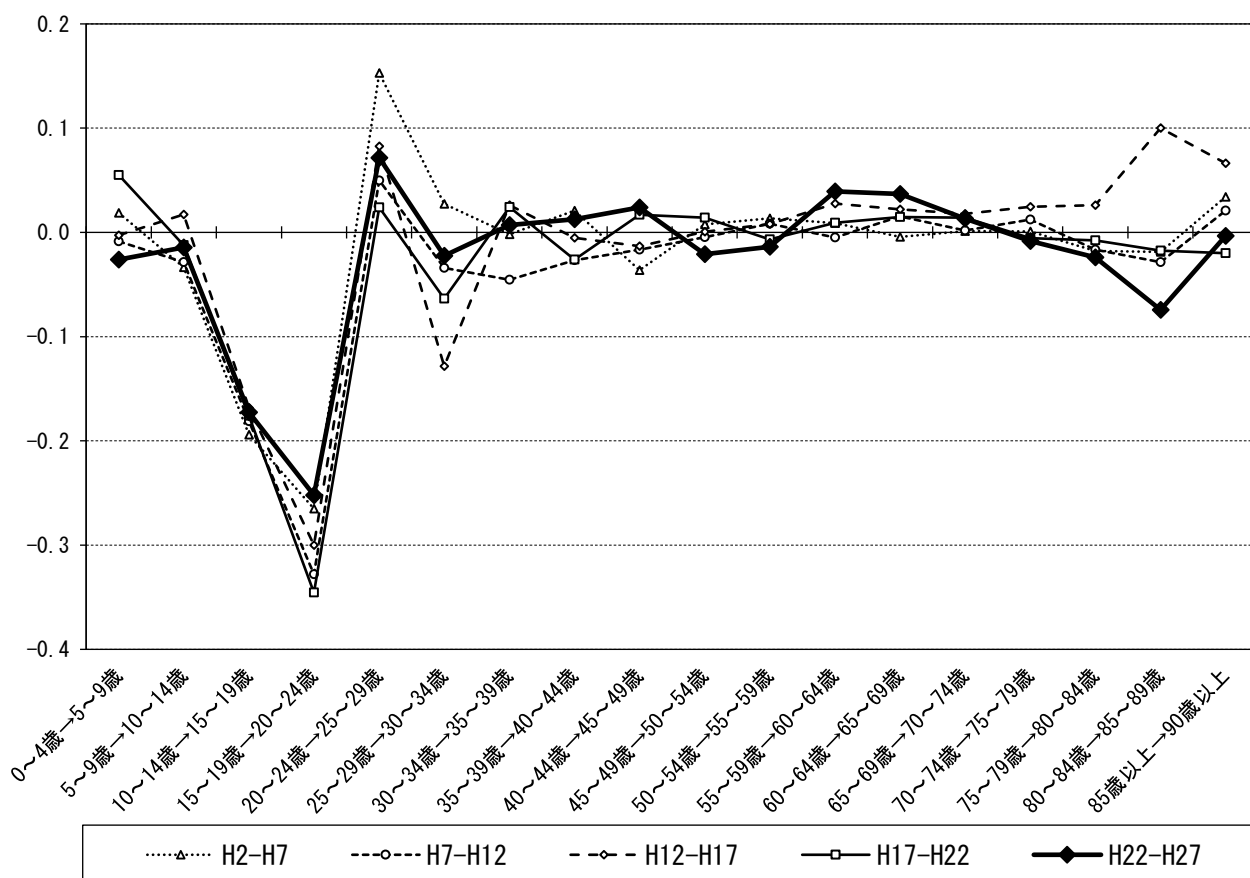
男性の純移動率は、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳でマイナス幅が大きくなり、20～24歳→25～29歳でプラスに転換したのち、0.0前後で変動は小さくなる傾向にあります。直近の平成22（2010）年-平成27（2015）年では、15～19歳→20～24歳でのマイナスが以前と比較して小さくなっています。

一方、女性の純移動率は、10～14歳→15～19歳以降、30～34歳→35～39歳までマイナスが続く、その後、0.0前後で変動は小さくなる傾向にあります。直近では、10～14歳→15～19歳から30～34歳→35～39歳までの純移動率のマイナスが拡大しています。

純移動率からみても、出生に関わる女性の年齢階級で転出傾向が強まっており、合計特殊出生率にも影響を与えていることが推察されます。

図 2-9 男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移

【男性】

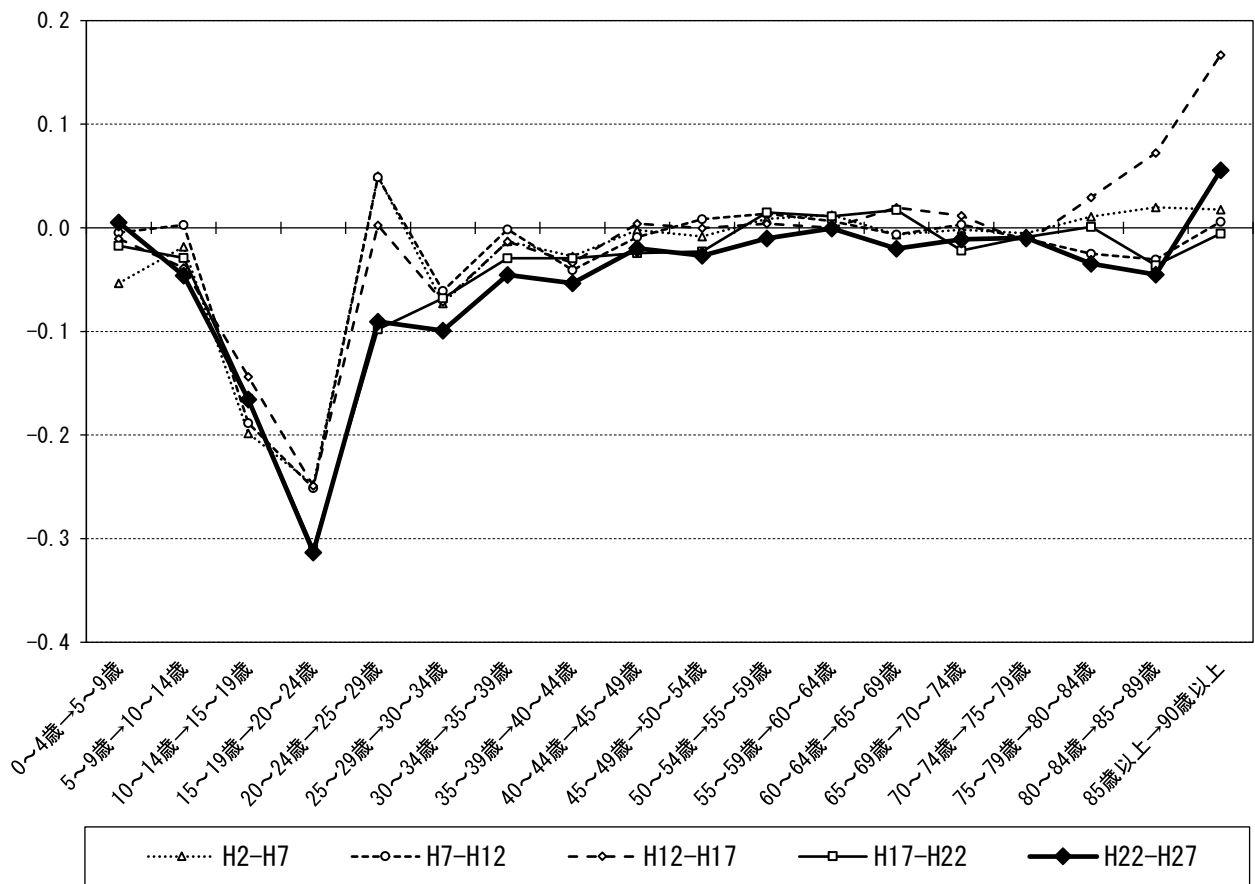


（注）平成2（1990）年、平成7（1995）年の生残率は広島県生命表、平成12（2000）年から平成22（2010）年の生残率は竹原市の生命表より算出。平成22（2010）年から平成27（2015）年の期間生残率は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の竹原市の仮定値を使用。

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」「市区町村別生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図 2-9 男女別・年齢 5 歳階級別純移動率の推移（つづき）

【女性】



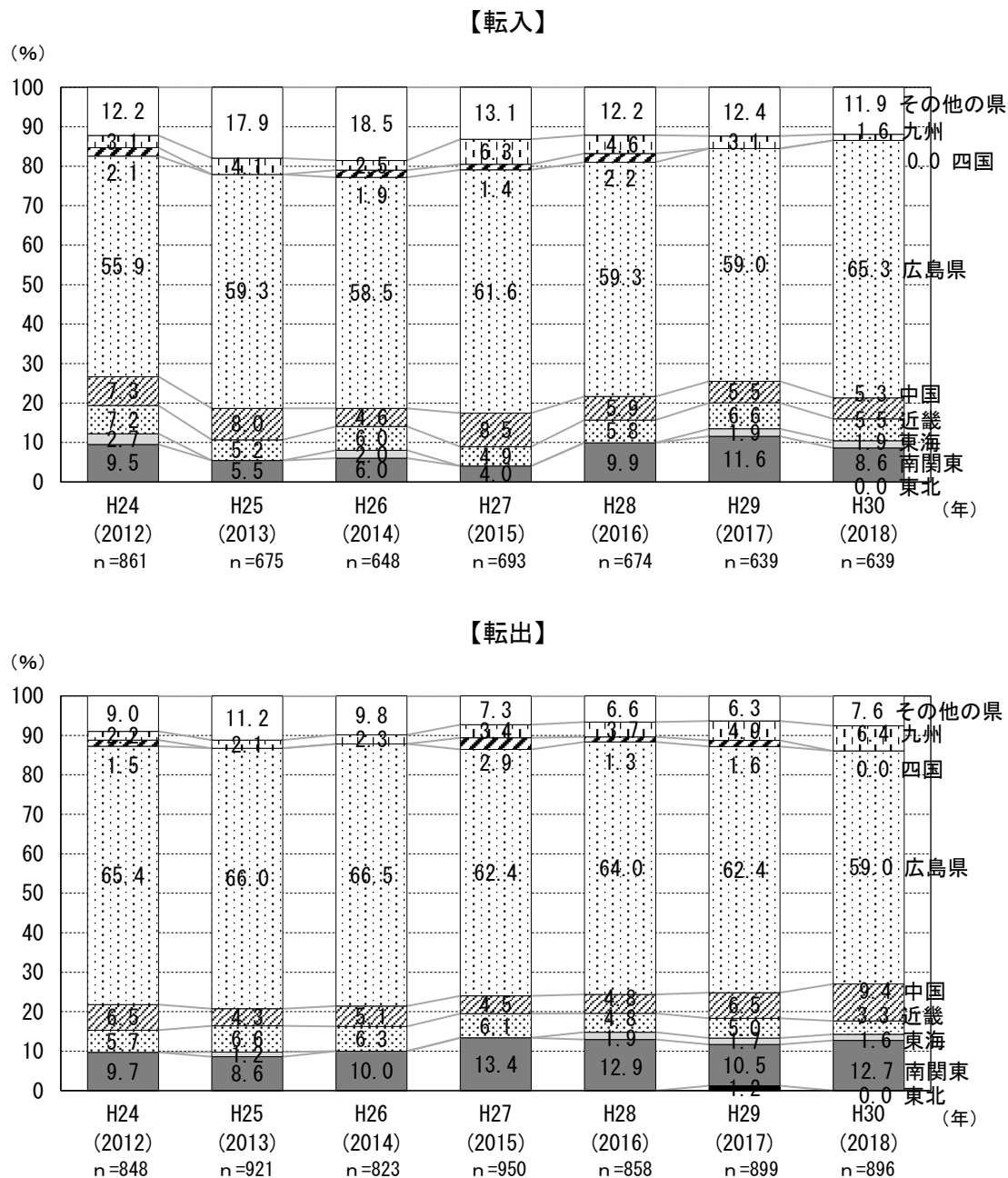
(注) 平成 2 (1990) 年, 平成 7 (1995) 年の生残率は広島県生命表, 平成 12 (2000) 年から平成 22 (2010) 年の生残率は竹原市の生命表より算出。平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の期間生残率は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」の竹原市の仮定値を使用。
資料: 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「都道府県別生命表」「市区町村別生命表」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

④転出入の相手地域の構成比

転出入の相手先をみると、転出入ともに広島県内が6割前後を占め、これに南関東が続きます。転入では近畿、中国（広島県以外）、転出では中国（広島県以外）、近畿が続きます。

なお、転出では、南関東が1割以上を占めており、転入よりやや高い水準となっています。

図 2-10 転出入の相手地域の構成比の推移



(注) 1. 東北：山形 南関東：埼玉，千葉，東京，神奈川 東海：静岡，愛知 近畿：京都，大阪，兵庫 四国：香川，愛媛 九州：福岡，長崎，熊本，沖縄

2. グラフ下の「n」は転出入の総数。

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

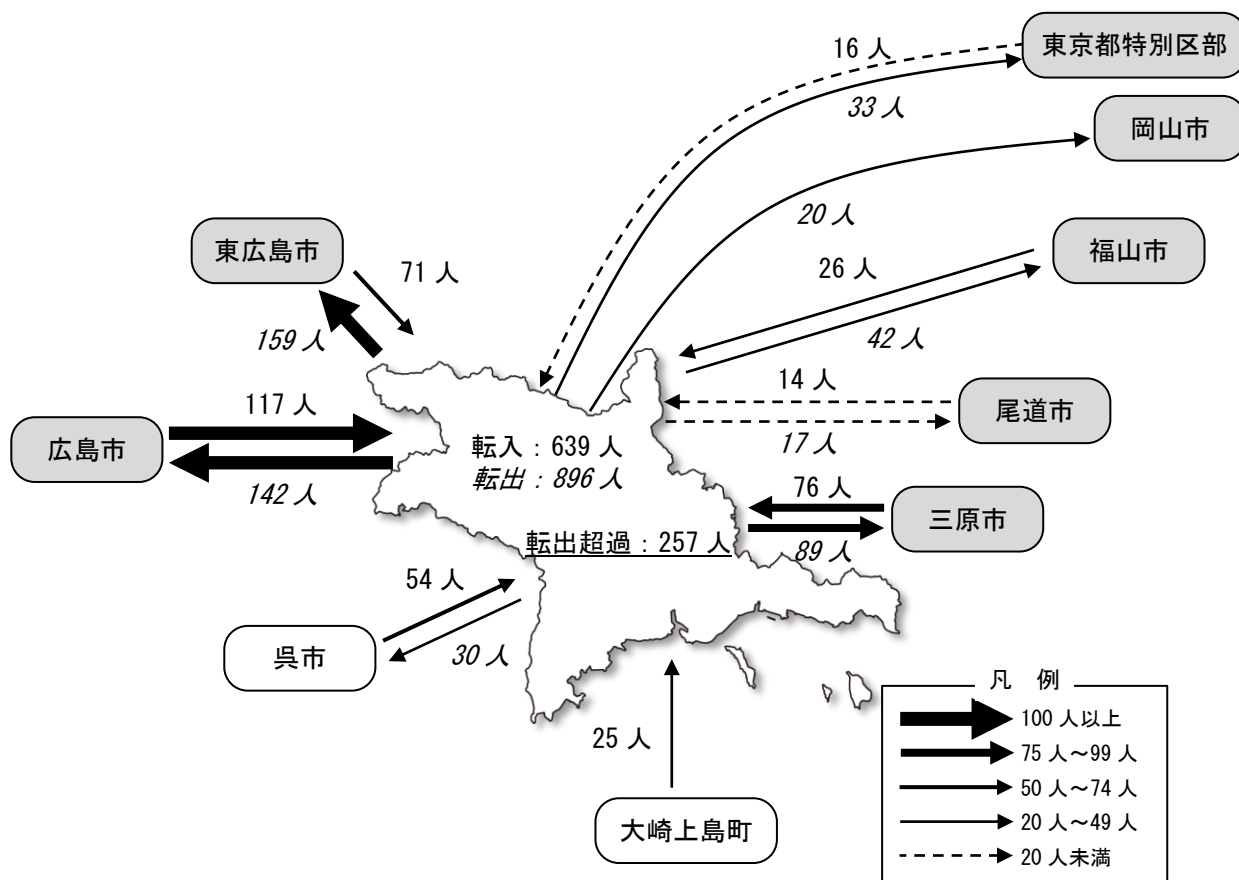
⑤地域間転出入数（平成 30（2018）年）

平成 30（2018）年の地域間の転出入数をみると、広島市との間の移動が最も多く、転入 117 人、転出 142 人となっています。そのほか、東広島市（転入 71 人、転出 159 人）、三原市（転入 76 人、転出 89 人）、呉市（転入 54 人、転出 30 人）、福山市（転入 26 人、転出 42 人）、東京都特別区部（転入 16 人、転出 33 人）なども地域間移動が多くなっています。

転入超過となっているのは、大崎上島町（転入超過 25 人）、呉市（転入超過 24 人）などです。

一方、転出超過となっているのは、東広島市の 88 人が最も多く、これに広島市（転出超過 25 人）、東京都特別区部（転出超過 17 人）、福山市（転出超過 16 人）、三原市（転出超過 13 人）などが続きます。

図 2-11 地域間転出入数（平成 30（2018）年）



- (注) 1. 転出入数の合計値が 20 人以上の地域のみ記載。
 2. 図中の数値は、斜字体が転出数、それ以外は転入数を示す。
 3. 竹原市の地図中の数値は、平成 30（2018）年の転出入数。
 4. 周辺市町名が網掛けとなっているものは転出超過先、網掛けになっていないものは転入超過先を示す。

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

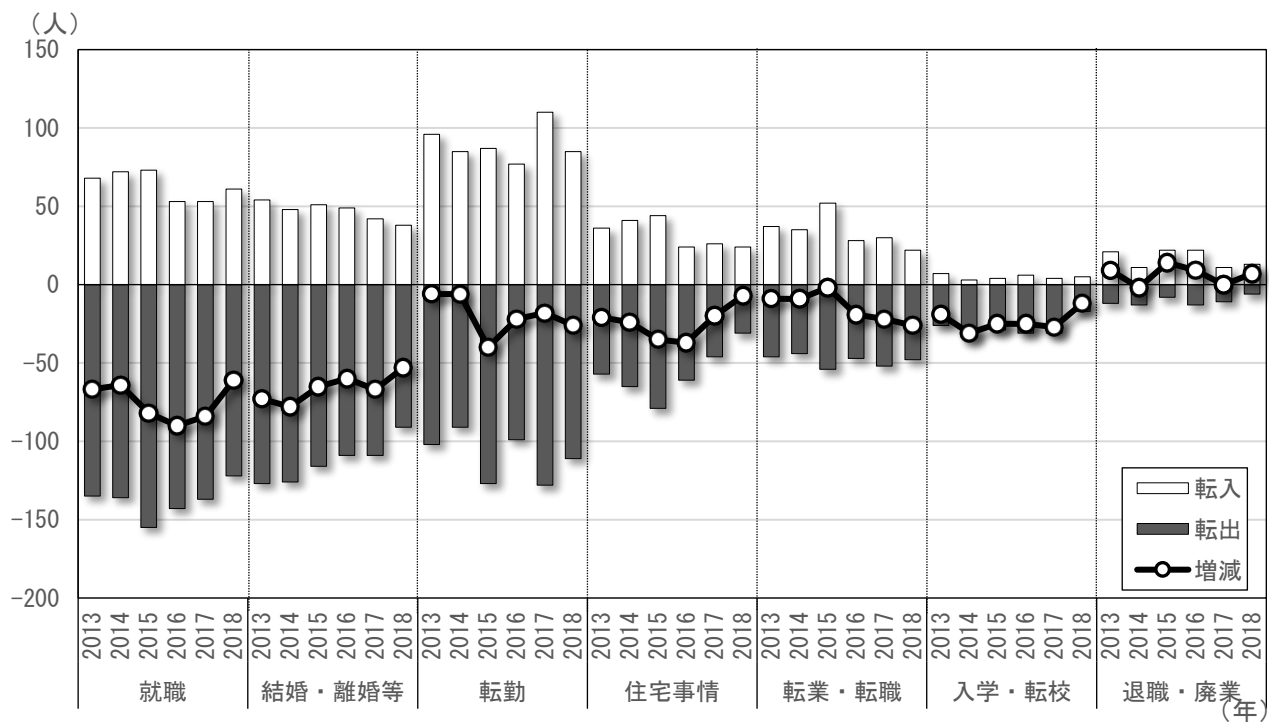
⑥理由別移動数の推移

本市の移動の主因者の理由別転出入数の状況を見ると、転出入数では転勤による移動が多くなっているものの、転出入超過では50人未満のマイナスで推移しています。

一方、就職や結婚・離婚等では、転入よりも転出の方が多く、50人以上の転出超過となっており、

なお、近年では転業・転職の転出超過傾向が強まっているほか、退職・廃業は唯一転入超過傾向で推移しています。

図 2-12 理由別転入者数の推移



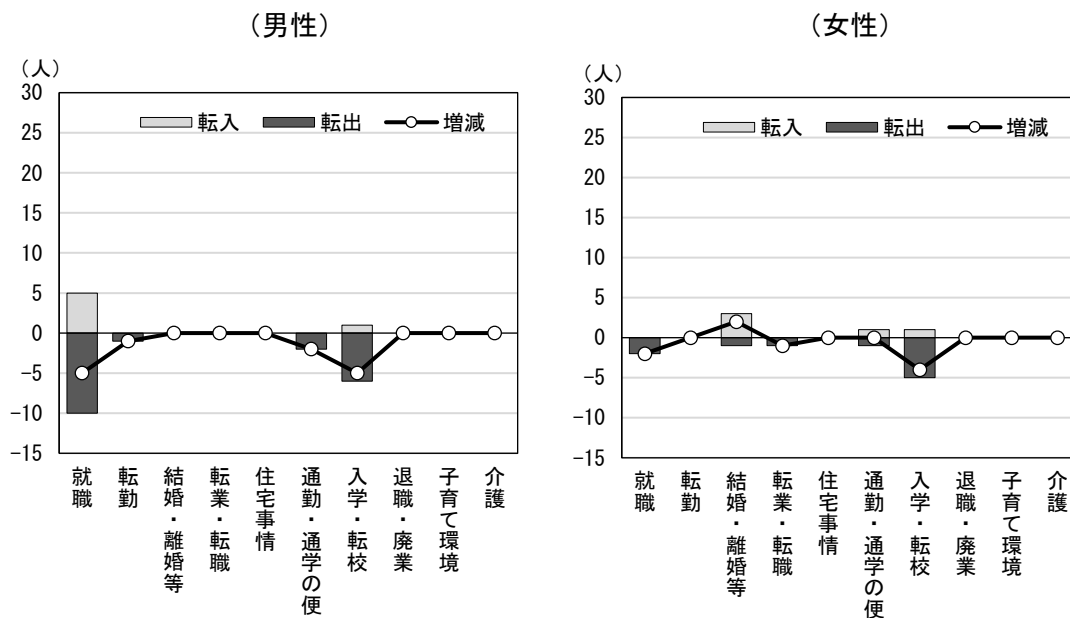
資料：広島県「人口移動統計調査」

直近の平成 30（2018）年について、若年層を中心とした男女年齢別の理由別移動数をみると、15～19 歳では、男性の就職や男女ともに入学・転向の転出超過傾向が強いことが分かります。

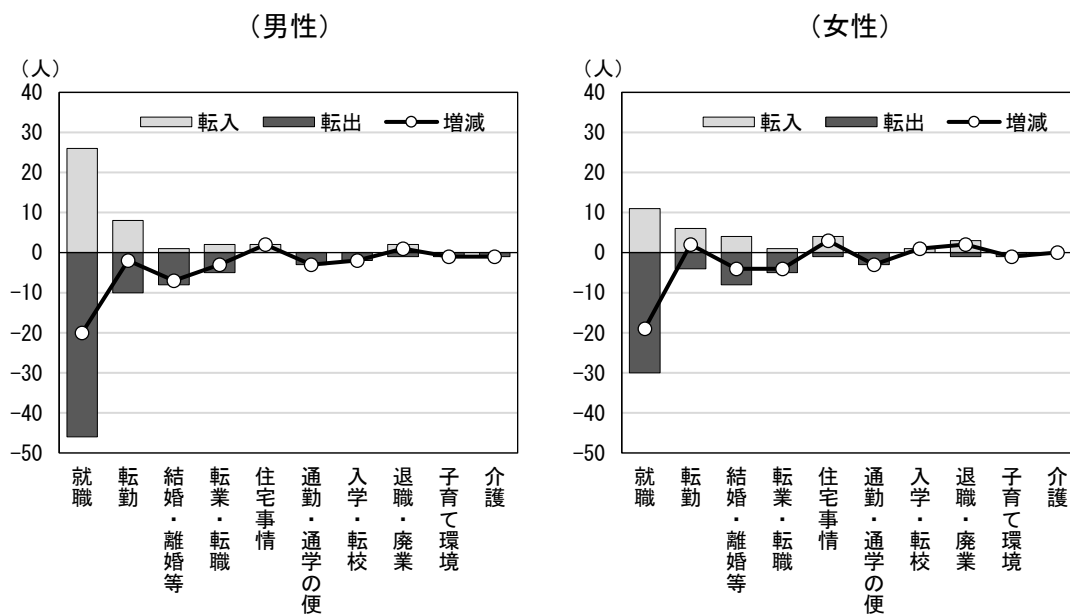
また、20～24 歳では男女ともに就職での転出超過が大きいほか、結婚・離婚等でも一定数の転出超過が発生しています。

図 2-13 男女年齢別理由別移動数（平成 30（2018）年）

【15～19 歳】



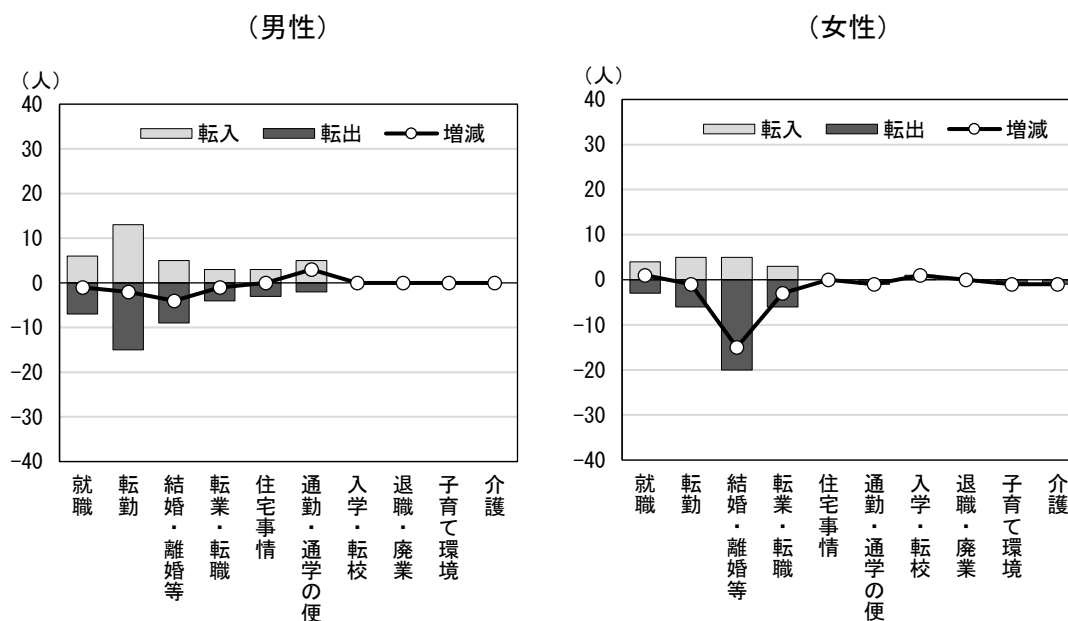
【20～24 歳】



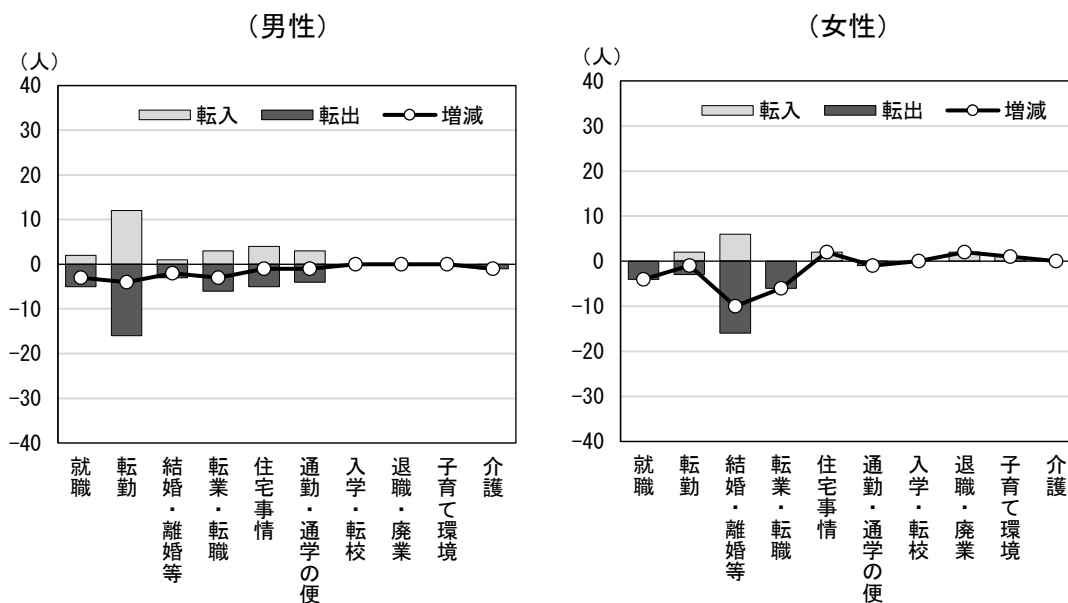
資料：広島県「人口移動統計調査」

25～29 歳と 30～34 歳では、男性は転出入は多くの理由で均衡しているが、やや転勤・離職等で転出超過が大きくなっています。一方女性は結婚・離婚等での転出超過が大きくなっているほか、転業・転職でも一定の転出超過が発生しています。

図 2-13 男女年齢別理由別移動数（平成 30（2018）年）（つづき）
【25～29 歳】



【30～34 歳】



資料：広島県「人口移動統計調査」

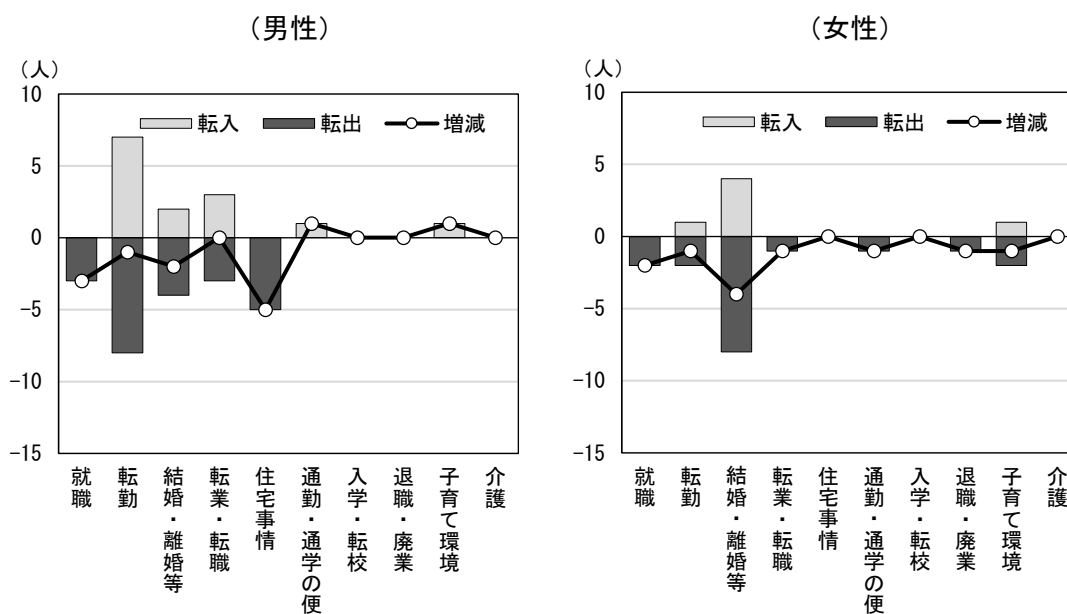
35 歳以上の動向をみると、移動数自体が減少しており、この年齢層での移動数は最大でも 10 人前後となっています。そのうち、35～39 歳の男性では住宅事情による転出がやや多くなっているほか、女性では同女性では結婚・離婚等での転出超過がやや多くなっています。

40～44 歳では、男性で転勤の転出傾向がやや大きくなっています。

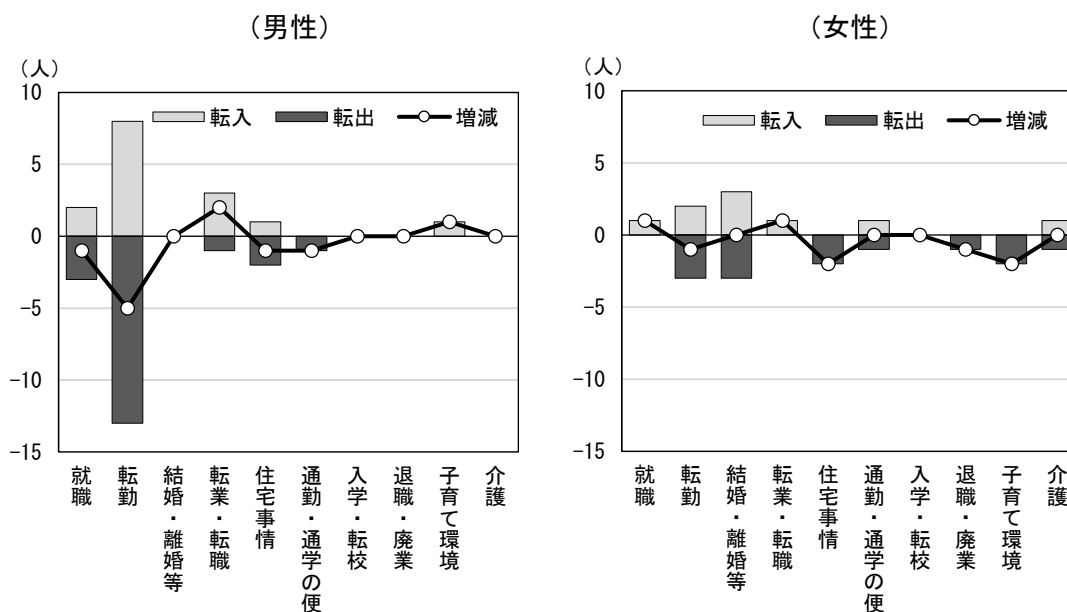
人口移動は、それぞれのライフステージにおいて、選択された結果により生じるものですが、就職や転業・転職、転勤など就業関連での転出超過傾向が各年齢層でみられたほか、女性の結婚・離婚等による転出超過傾向が大きいことが分かりました。

図 2-13 男女年齢別理由別移動数（平成 30（2018）年）（つづき）

【35～39 歳】



【40～44 歳】



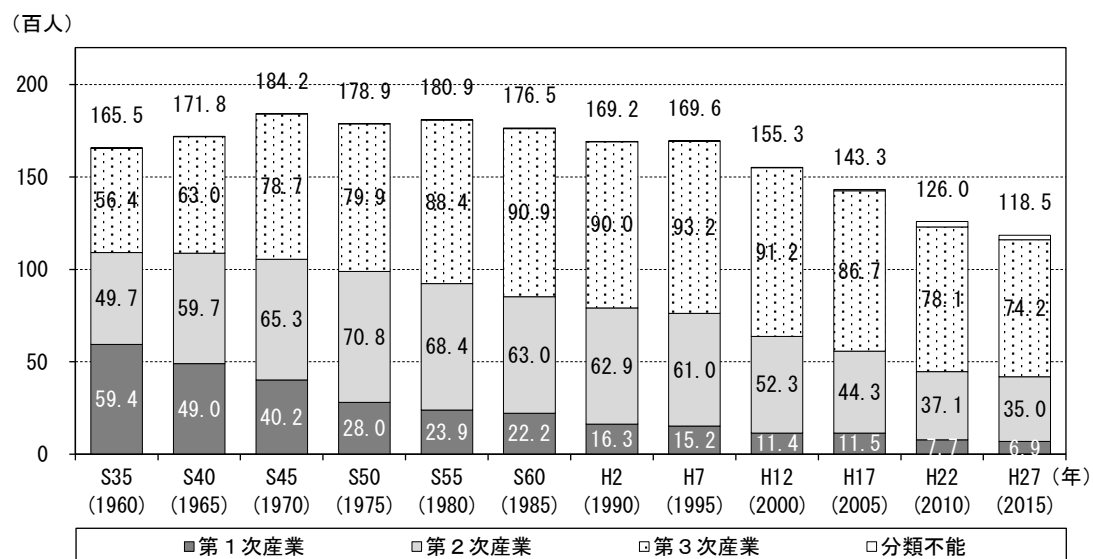
資料：広島県「人口移動統計調査」

⑦産業人口

本市の就業者数をみると、昭和 45（1970）年をピークに減少傾向で推移しており、平成 12（2000）年以降、生産年齢人口の減少もあり、減少幅が拡大しています。

産業 3 部門別にみると、平成 27（2015）年度は第 1 次産業が約 6.9 千人（構成比 6 %）、第 2 次産業が約 3.5 千人（同 30 %）、第 3 次産業が約 7.4 千人（同 63 %）となっており、近年は第 3 次産業の低下が顕著となっています。

図 2-14 産業 3 区分別就業者数の推移



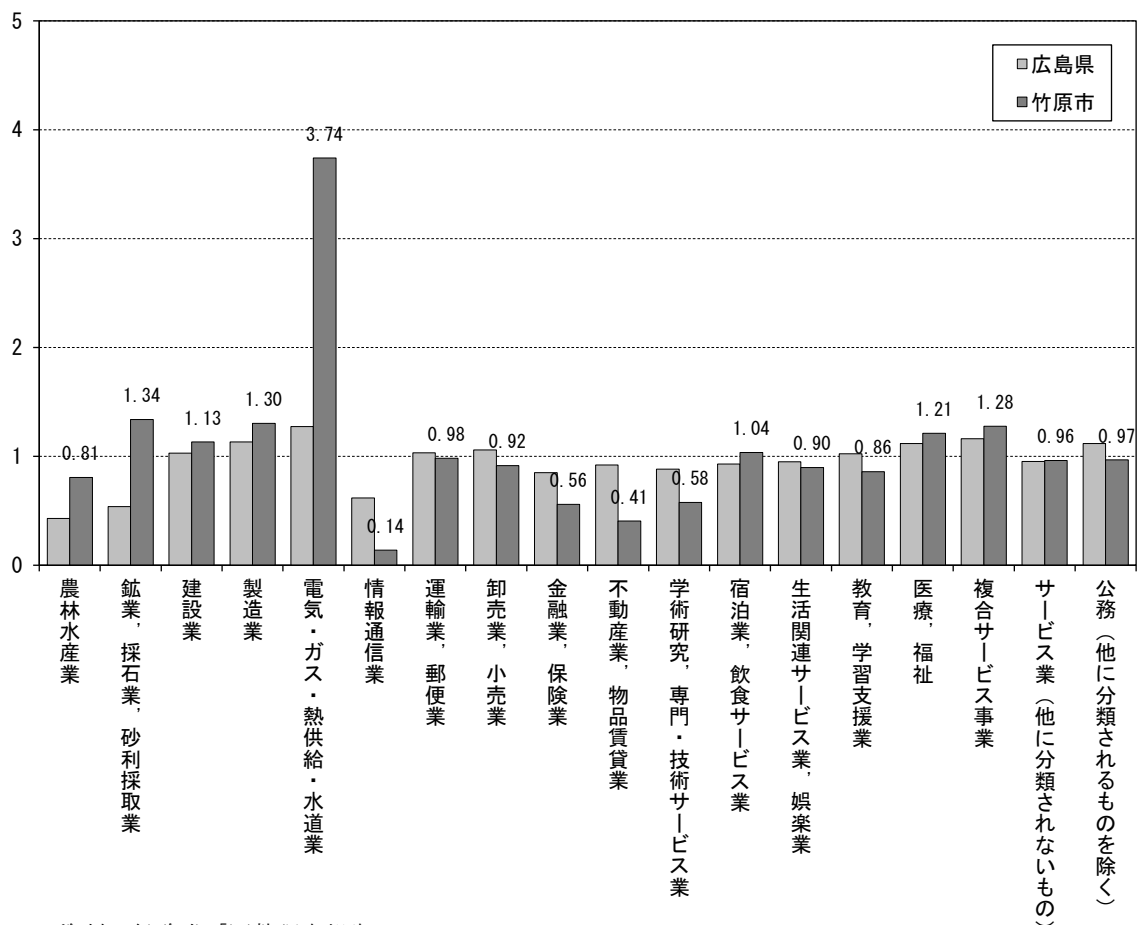
資料：総務省「国勢調査報告」

産業別の対全国の特化係数でみると、電気・ガス・熱供給・水道業は非常に高くなっており、鉱業、採石業、砂利採取業（1.34）、製造業（1.30）、複合サービス業（1.28）、医療、福祉（1.21）などもやや高くなっています。

一方、情報通信業（0.14）や不動産業、物品賃貸業（0.41）、金融業、保険業（0.56）、学術研究、専門・技術サービス業（0.58）などは特化係数が非常に低くなっています。

産業別就業者数の特化係数は、地域の産業構造の特性を示すもので、本市においては立地企業の状況により、鉱業等や電気・ガス等が高水準となっていますが、情報通信産業や不動産業、物品賃貸業、金融業、保険業などの雇用が不足していることが見受けられます。

図 2-15 産業別就業者数の特化係数（平成 27（2015）年）



資料：総務省「国勢調査報告」

(3) 自然増減

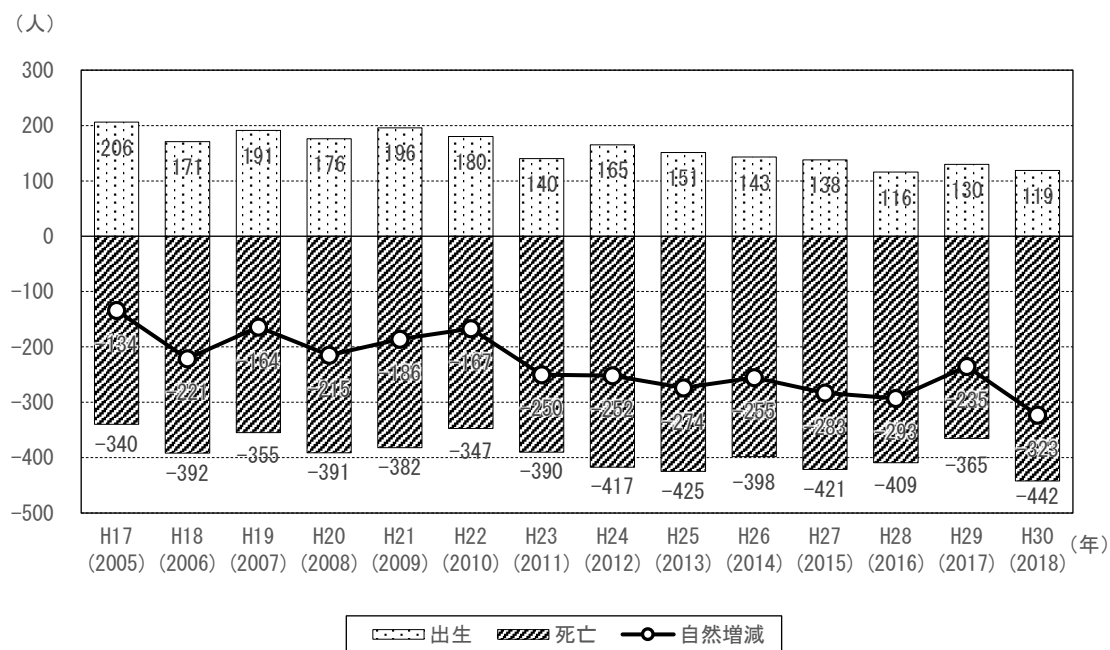
①自然増減の推移

自然増減を出生と死亡に分けてみると、死亡は従来300人台で推移してきましたが、平成24(2012)年に400人を超えて以降、400人前後で推移しています。

一方、出生は、200人足らずで推移してきましたが、平成24(2012)年以降、減少傾向で推移しており、平成30(2018)年は119人と近年で最も少なくなっています。

これにより、自然減の幅は拡大傾向にあり、自然減は従来は200人前後で推移していましたが、近年では300人前後へと増加しています。

図 2-16 自然増減の推移



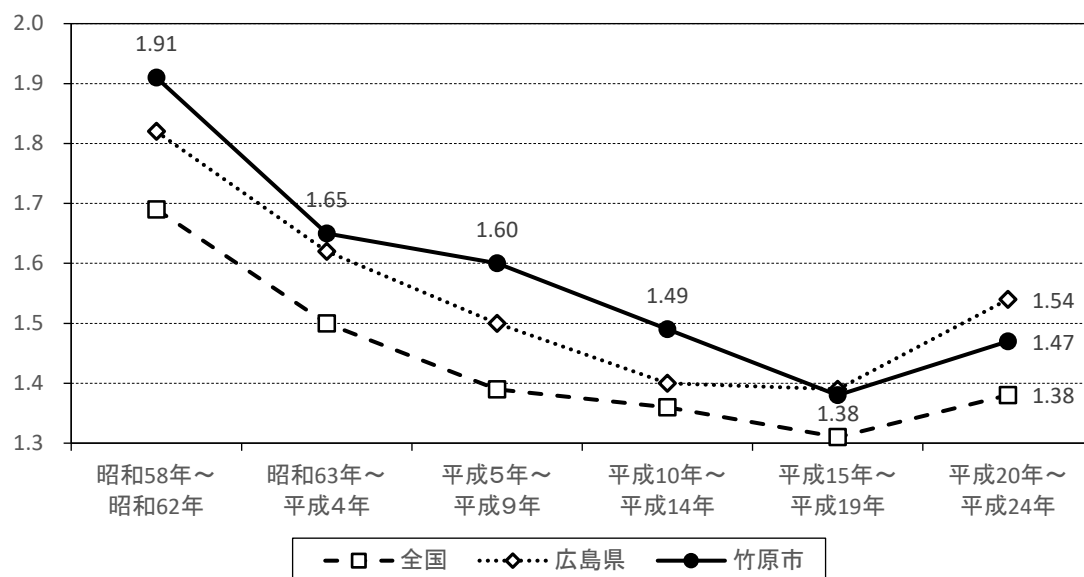
(注) データは各年10月1日から9月30日までの1年間の値
資料：広島県「人口移動統計調査」

②合計特殊出生率

出生数と女性人口から算出される合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数）の推移をみると、竹原市は平成 14（2002）年までは全国、広島県を上回っていましたが、平成 15（2003）年～平成 19（2007）年に広島県を下回り、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年では 1.47 と広島県（1.54）との差が拡大しています。

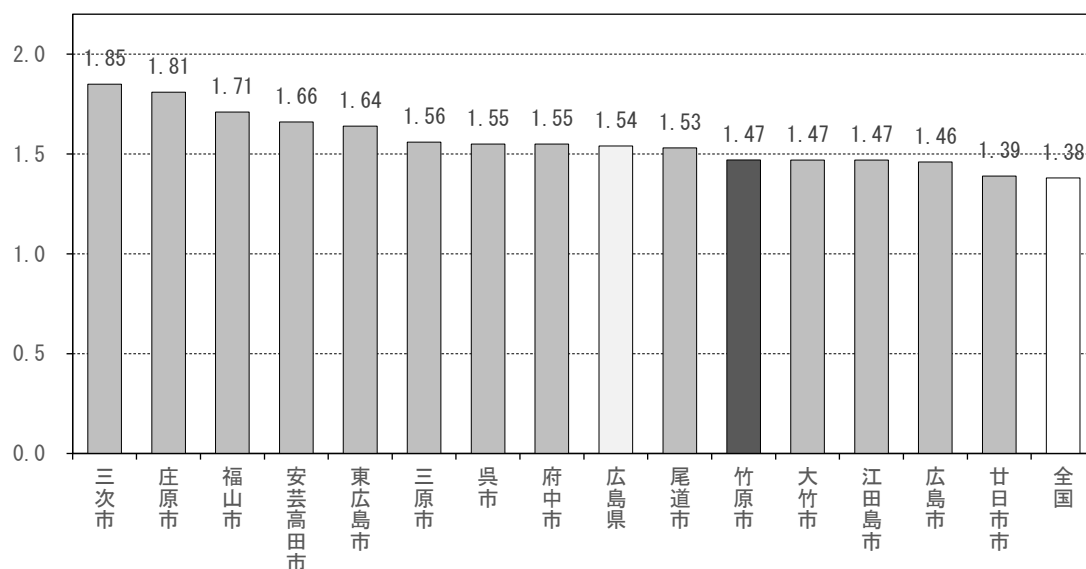
なお、広島県内の市部の直近の合計特殊出生率をみると、竹原市は、14 市中 10 位と下位に位置しています。

図 2-17 合計特殊出生率の国・県との比較



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

図 2-18 合計特殊出生率の近隣市との比較（平成 20（2008）年～平成 24（2014）年平均）



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

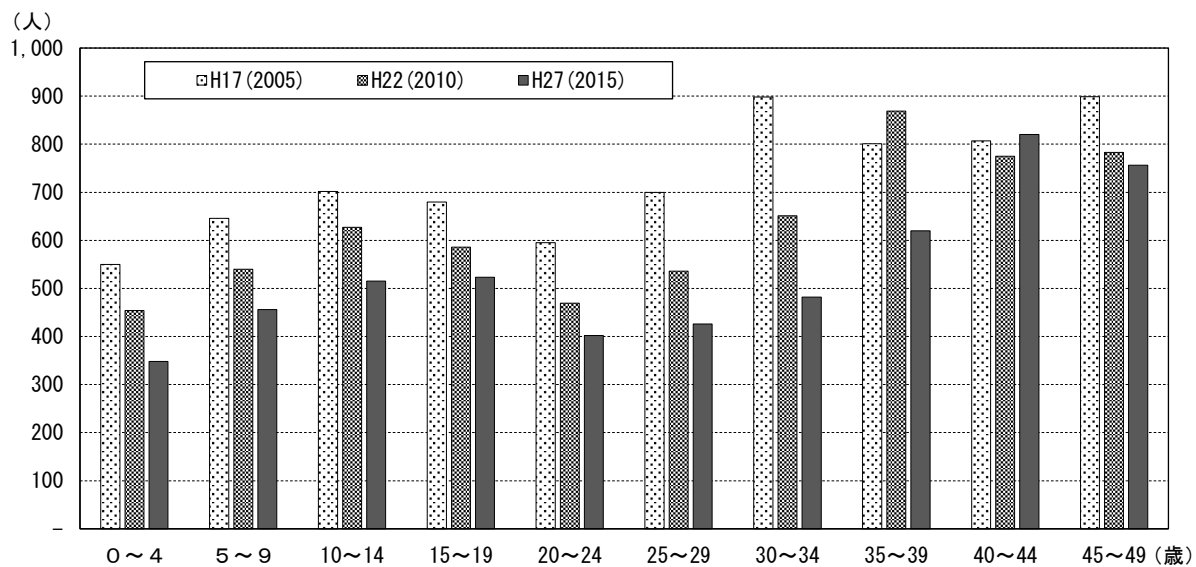
③年齢別女性人口の推移

出生数に影響を与えると考えられる指標に年齢別女性人口があります。竹原市の50歳未満の5歳階級別女性人口をみると、35～39歳、40～44歳を除く全年齢階級で年々減少しています。

特に、出生率の高い年齢階層である20歳代前半から30歳代前半の年齢階級の減少が顕著となっており、出生数へ影響を与えていると考えられます。

また、今後出生に関わる年少人口に関しても、少子化の影響により、減少していることから、今後も出生数の減少が見込まれます。

図 2-19 年齢階級別女性人口の推移

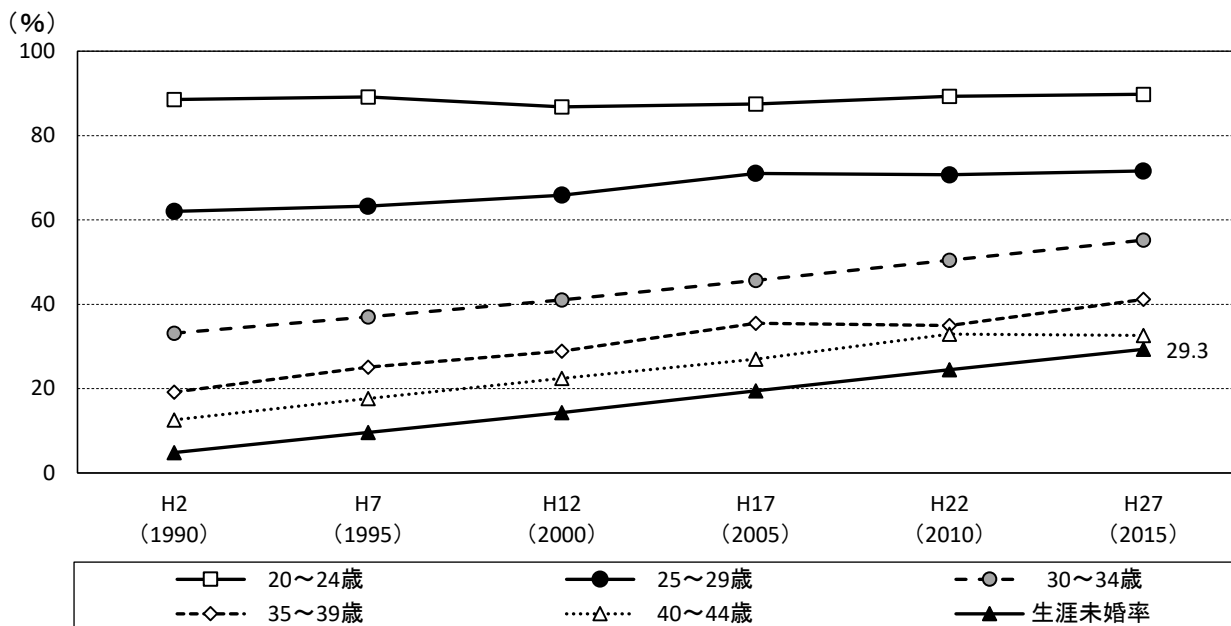


資料：総務省「国勢調査」

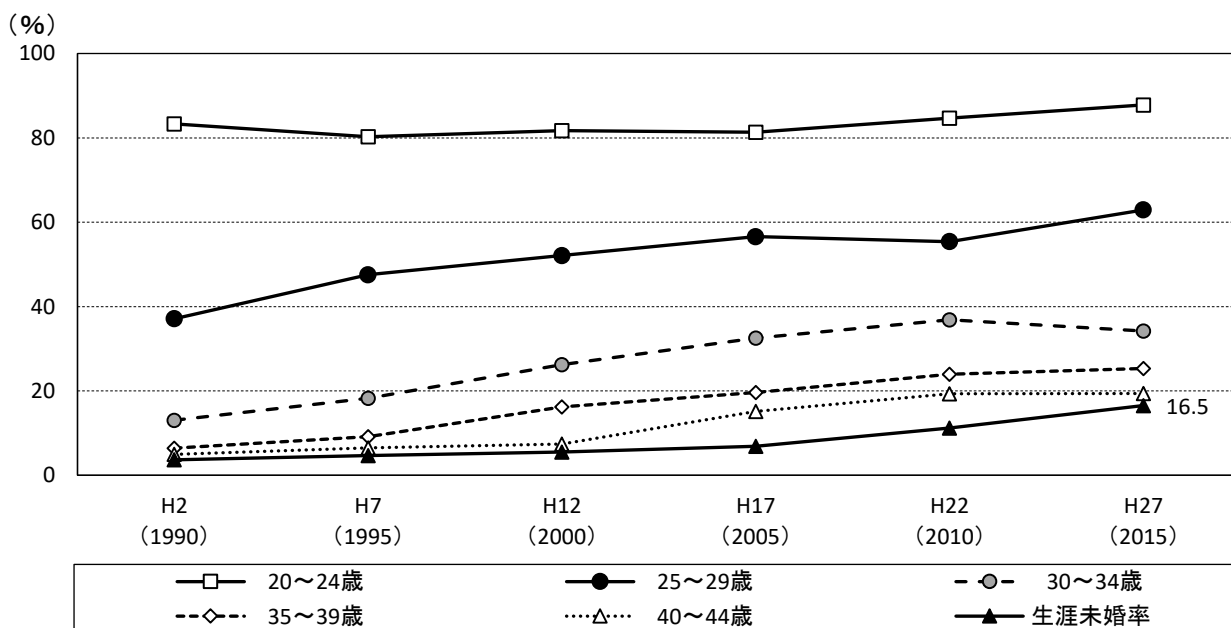
④未婚率

合計特殊出生率に影響を与えると考えられる指標に未婚率があります。竹原市の男女・年齢別の未婚率をみると、年々上昇傾向にあります。なお、生涯未婚率（50歳時点での未婚率）をみると、平成27（2015）年は、男性で29.3%、女性で16.5%となっています

図 2-20 年齢別未婚率の推移
【男性】



【女性】



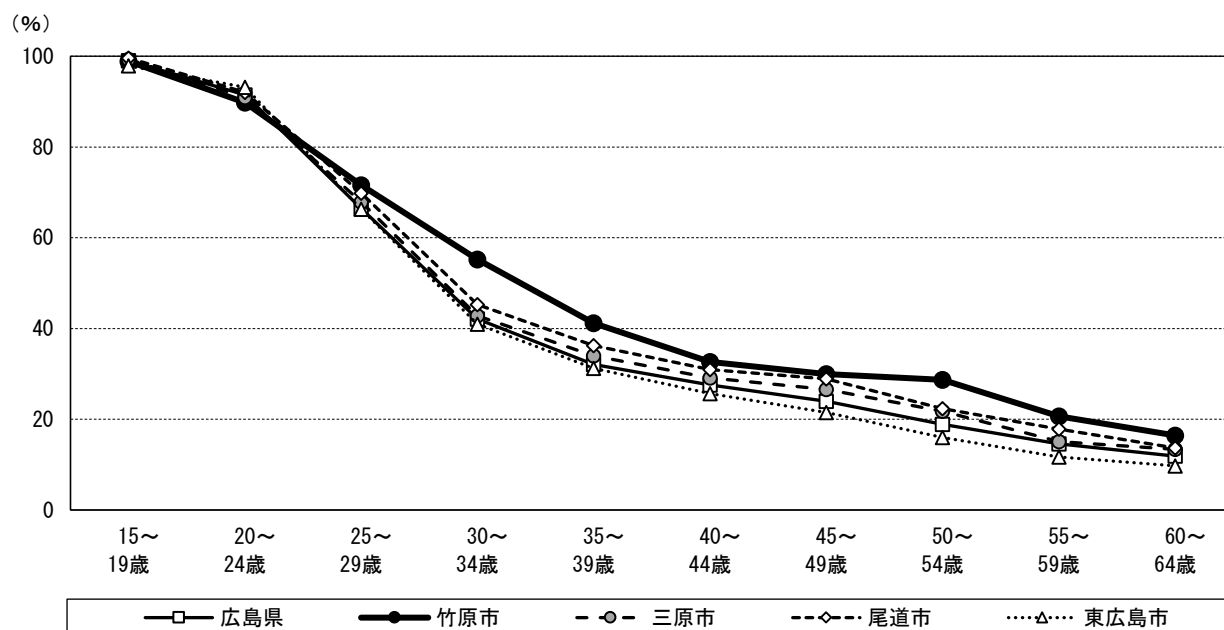
資料：総務省「国勢調査」

なお、平成 27（2015）年の男女・年齢別の未婚率を広島県・周辺市と比較すると、竹原市は、男女ともに広島県平均および周辺市よりも高い年齢階層が多くなっています。特に、男性の 30 代，50 代前半，女性の 20 代後半，50 代前半で周辺市との乖離が大きくなっています。

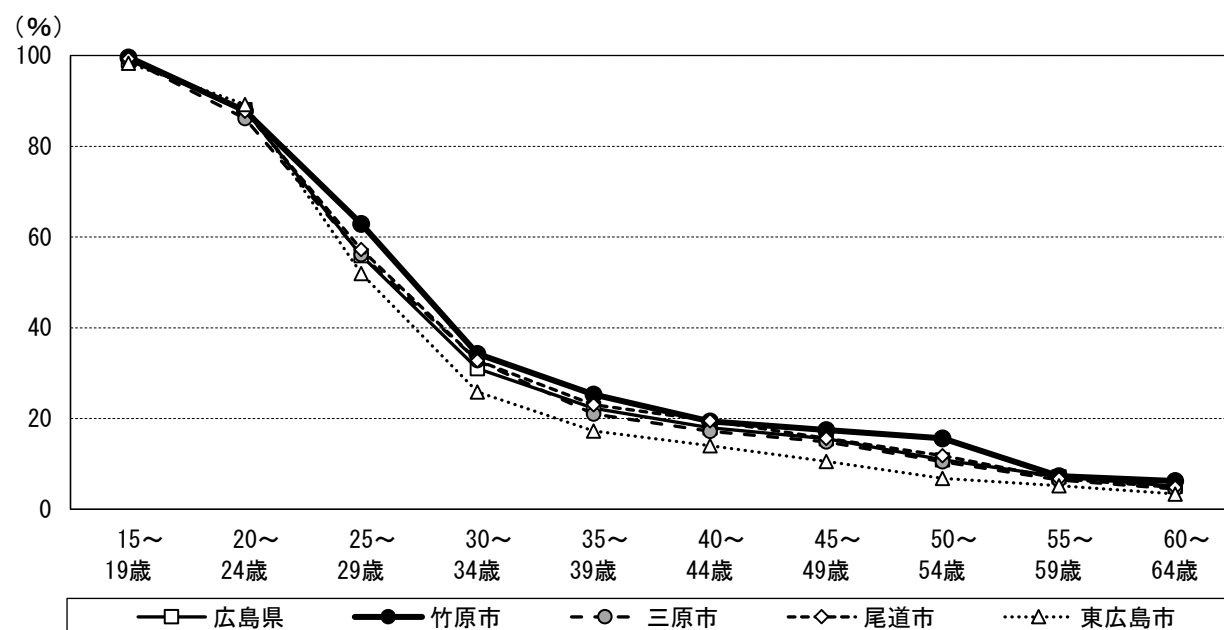
こうした状況が、広島県や周辺市町と比較して合計特殊出生率が低い要因となっていることが推察されます。

図 2-21 年齢別未婚率の比較（平成 27（2015）年）

【男性】



【女性】



資料：総務省「国勢調査」

(4) 少子高齢化の進展の影響

①総人口の推移

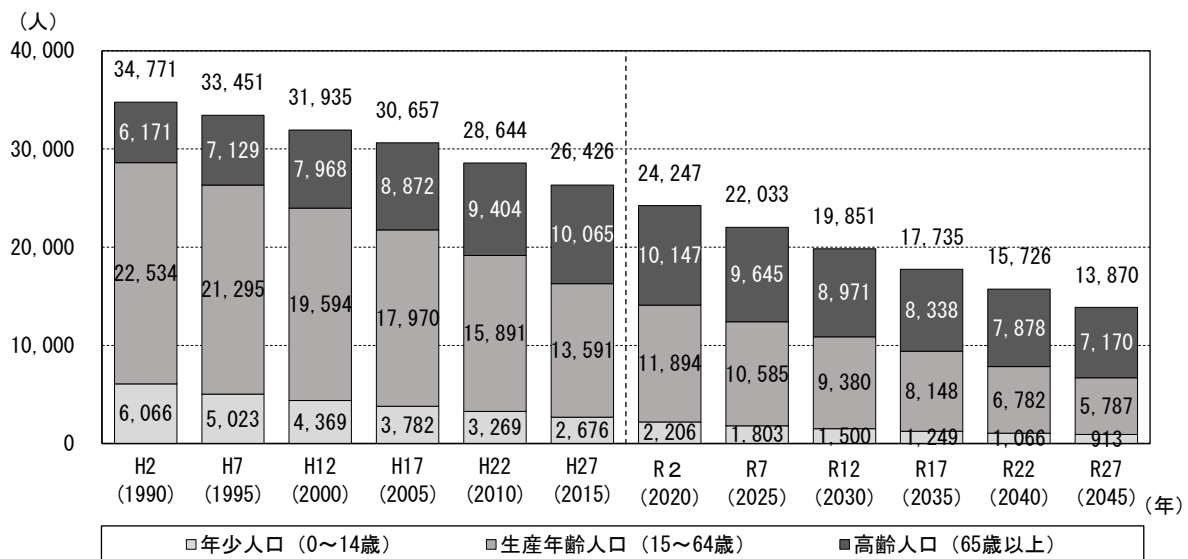
本市の人口の推移は、前述した通り、減少傾向で推移しており、少子化の影響や人口移動による転出超過の影響などにより、今後さらに減少が進んでいくことが予想されます。

国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口をみると、令和 27（2045）年には現在の概ね半分の 13,870 人まで減少すると予測されています。

さらに、令和 27（2045）年の生産年齢人口は現状から半減以上の 5787 人、年少人口は約 3 分の 1 の 913 人と予測されており、地域を支える人材の確保が喫緊の課題と言えます。

なお、高齢人口は令和 2（2020）年の 10,147 人をピークに減少することが予測されており、構成比では令和 22（2040）年に 50%を超え、令和 27（2045）年には 51.7%まで上昇することが予測されます。

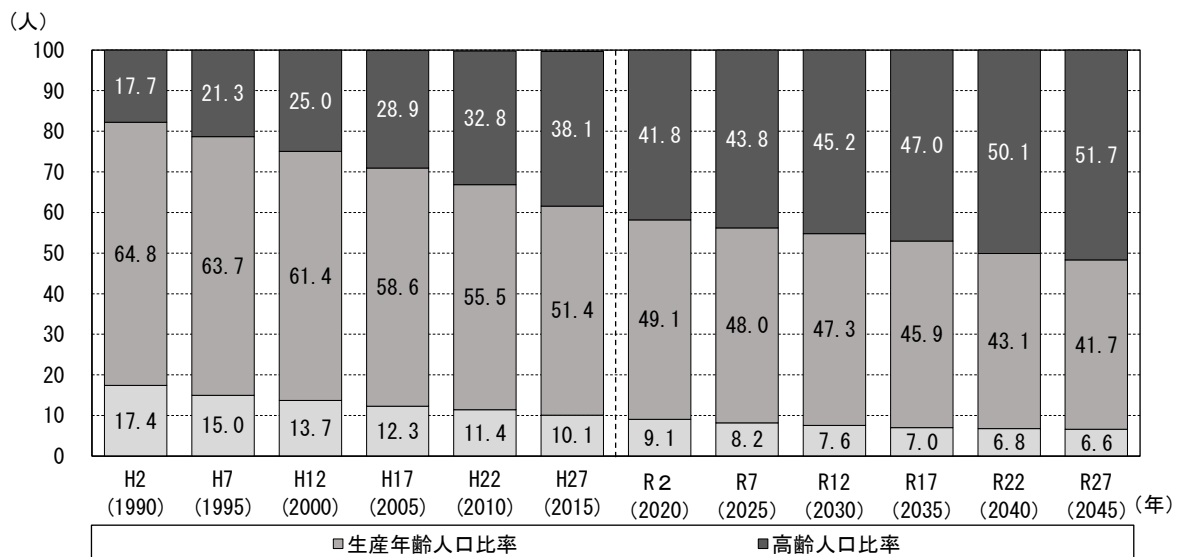
図 2-22 竹原市の総人口の推移(実績及び将来推計)



(注) 平成 27（2015）年以前は実績値。令和 2（2020）年以降は推計値。

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30（2018）年推計）

図 2-23 竹原市の年齢3区分別人口構成比の推移(実績及び将来推計)



(注) 平成 27（2015）年以前は実績値。令和 2（2020）年以降は推計値。

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30（2018）年推計）

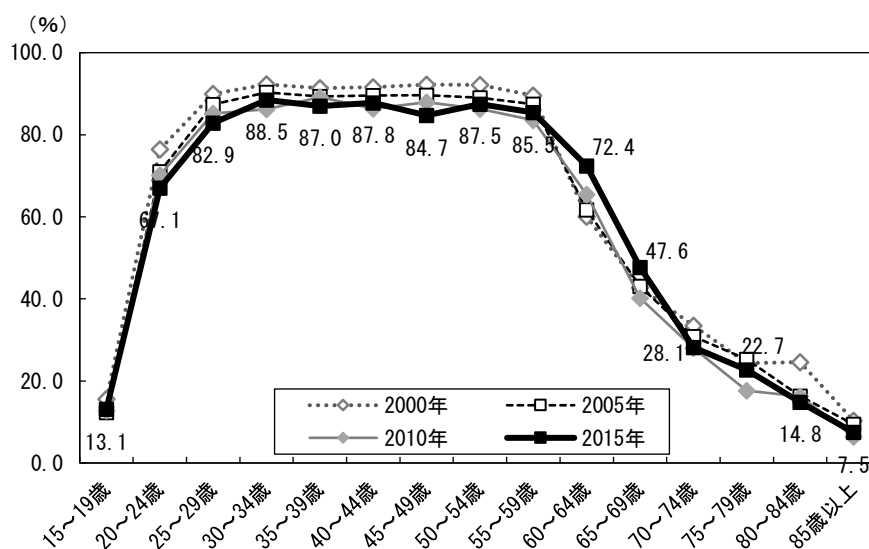
②男女別・年齢別の就業率

国立社会保障・人口問題研究所の本市の将来人口推計をみると、生産年齢人口が減少する中で、高齢者が半数以上占める状況になることを踏まえると、少子化や転出による人口減少に対応していくことに加え、高齢化の進行に対しても、今後さらなる対策が必要です。

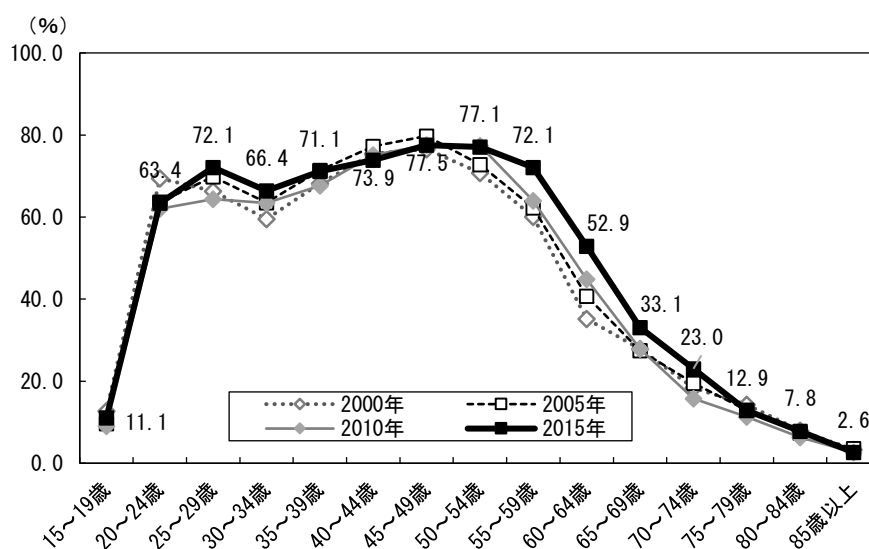
本市の年齢別就業率をみると、男女ともに高齢者の就業率が上昇傾向にあるのに加え、女性の25～39歳で就業率の上昇がみられるなど、従来労働力として活かし切れてこなかった人材の活用が進みつつあります。今後もこの流れを促進し、一人でも多くの人がやり甲斐を持ちながら継続的に活躍できる環境の形成が必要となっています。

図 2-24 男女別年齢別の就業率の状況（竹原市）

【男性】



【女性】



資料：総務省「国勢調査」

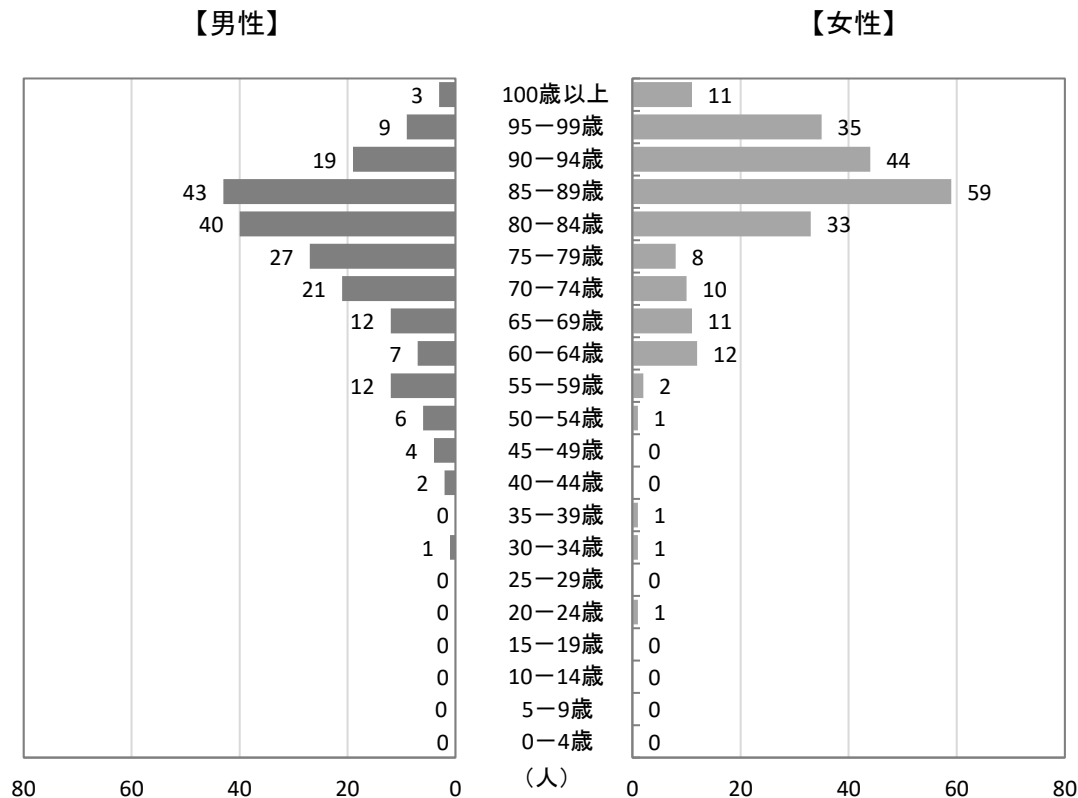
②死亡者数及び死因

本市の年齢別の死亡者数をみると、男性では70歳代を超えてから増加しています。一方女性は80歳代を超えてから増加しています。

こうした傾向は、その年齢層まではある程度元気な高齢者が多いことを示しています。

退職年齢の引き上げによる高齢者雇用も拡大しつつありますが、60歳代から70歳代まで、10～20年近く、高齢者が現役として活躍できる状況がある考えられます。

図 1-13 年齢5歳区分別死亡者数の状況（平成 29（2017）年）



資料：広島県 人口動態調査（平成 29（2017）年）

なお、本市の主要死因をみると、平成 29（2017）年では悪性新生物が最も多く、次いで心疾患が多くなっていますが、近年では老衰も多くなっています。

本市は広島県平均よりも「老衰」の比率が2ポイント弱高くなっています。これは、本市の高齢者が比較的病気をせず、元気で人生を送られていることを示しているものと考えられます。

元気で長生きの高齢者を積極的に活用していくことが、高齢化の進む地方都市では重要な方策と言えます。

表 2-1 主要死因別死亡者数の上位5項目（平成 29（2017）年）

【全体】

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
竹原市	悪性新生物 103人 (27.7%)	心疾患 79人 (21.2%)	老衰 35人 (9.4%)	脳血管疾患 27人 (7.3%)	肺炎 18人 (4.8%)
広島県	悪性新生物 8,321人 (27.0%)	心疾患 5,060人 (16.4%)	老衰 2,388人 (7.8%)	脳血管疾患 2,366人 (7.7%)	肺炎 2,236人 (7.3%)

資料：広島県 人口動態調査（平成 29（2017）年）

第3章 人口の将来展望

1. 人口の現状から見える課題

（1）総人口

○総人口は、昭和55（1980）年をピークに減少傾向が続いており、平成22（2010）年以降も約2,200人減少した結果、平成27（2015）年現在で26,426人となっています。

（2）社会増減

○転入数が低下傾向にあり、平成29（2017）年以降は転出超過が増加しています。

○若い世代（10歳代後半から20歳代前半）の年齢層が進学期、就職期のトータルで大幅な転出超過となっており、このことが社会減の主な要因となっています。

○特に、女性については、進学期、就職期ともに転出超過となっています。

（3）自然増減

○総じて出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減は拡大する傾向にあります。

○また、合計特殊出生率は平成20年～平成24年で上昇に転じたものの、長期的に人口を維持する水準の2.07には至っていません。

○男女・年齢別の未婚率は上昇傾向で推移し、出生率の高い年齢階層である20歳代前半から30歳代前半の年齢階級の女性人口の減少が顕著となっています。

（4）少子・高齢化

○年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少傾向にあるのに対し、高齢人口の割合は増加傾向にあり、少子高齢化がさらに進展しています。

○また、この少子高齢化は国・広島県・近隣市よりも早いペースで進展しています。

○国立社会保障・人口問題研究所による本市の令和22（2040）年の生産年齢人口は、現状から半減すると見込まれています。

2. 目指すべき将来の方向性

(1) 社会減の緩和

主に進学や就職する年齢層の転出超過を要因として社会減が継続していることから、魅力的で安定した仕事の創出や定住施策の推進により、本市に住み続ける人を増やすとともに、本市への移住を促進して転入者を増やすことが必要となります。

⇒ しごとをつくり安心して働けるようにする、竹原への新しいひとの流れをつくる

(2) 自然減の緩和

死亡数は400人前後で推移する中で、未婚率が増加傾向にあることや出産率の高い年齢階層の女性人口が減少傾向にあることから、今後も自然減が継続し拡大することが考えられます。そのため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える環境を整えることが必要となります。

⇒ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(3) 賑わいと活力の創出

人口減少・少子高齢化が進む中でも、地域がその機能を喪失しないためには、移住・定住の促進や少子化対策に取り組みつつ、同時に、まちの賑わいと活力を維持・向上することが重要です。そのため、地域を支える人を増やし、活躍しやすい環境づくりを進めるとともに、まちの魅力向上を図ることで、市内外の力を活かして、持続可能なまちづくりを展開する必要があります。

⇒ 年齢や性別に関わらず多様な人々が元気なまちをつくる、竹原の魅力、個性を活かして交流を拡大する

3. 将来展望

本市の将来展望として、既存推計を基に2つの長期将来人口推計を示します。

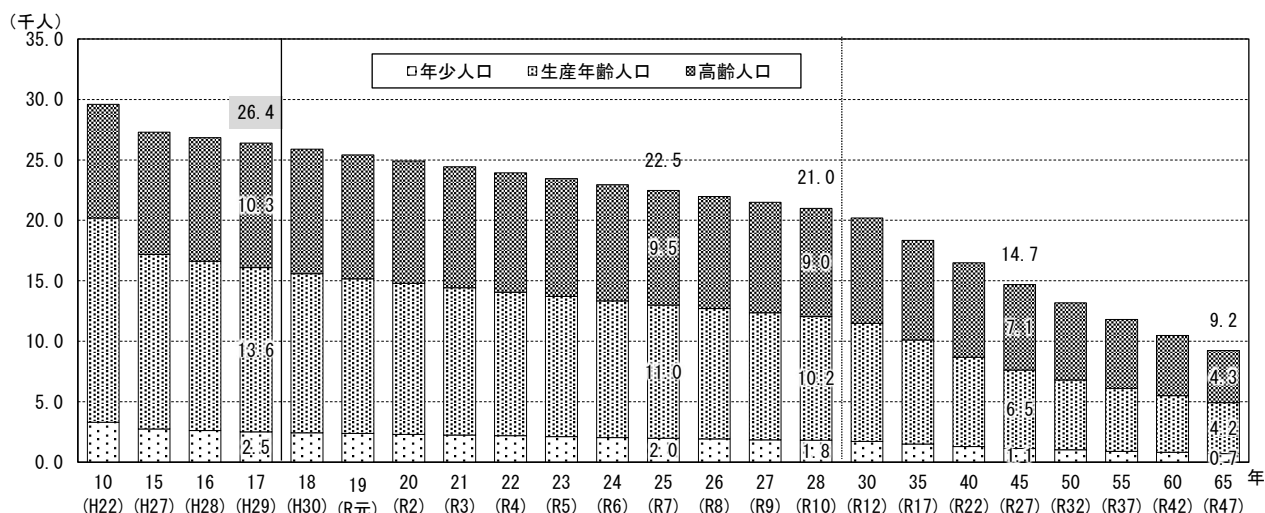
①竹原市総合計画の想定人口（目標人口推計）

本市の将来の目標人口については、平成31（2019）年3月に策定した竹原市総合計画で示した想定人口があります。

これは、本市の人口（住民基本台帳人口）を基準として、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）で作成された「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」の出生・死亡に関する仮定値を用いて、最近の本市の人口移動の傾向を反映させつつ、施策効果により、令和10（2028）年には社会増減を均衡（社会増減が0）させるものです。

この推計結果を令和47（2065）年まで延長すると、令和7（2025）年に22,469人、竹原市総合計画の目標年次である令和10（2028）年に21,000人、令和27（2045）年に14,685人、令和47（2065）年には9,228人となることを見込まれます。

図3-1 目標人口推計結果



（注）平成22（2010）年から平成29（2017）年は9月末の実績値。平成30（2018）年以降は推計値

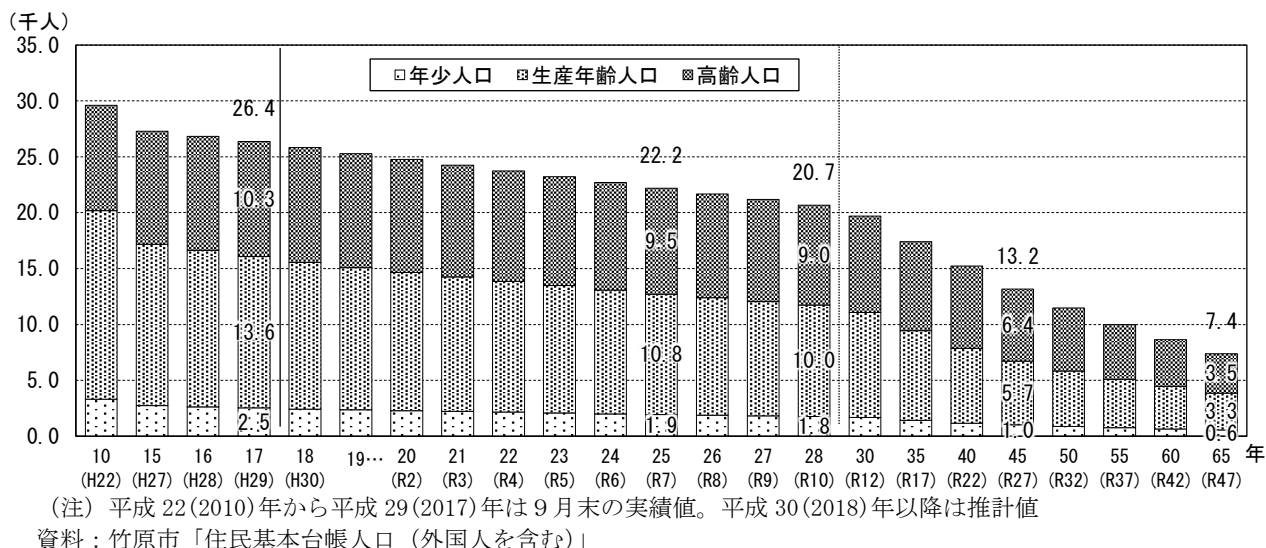
資料：竹原市「住民基本台帳人口（外国人を含む）」

②現状趨勢推計

なお、竹原市総合計画の想定人口の推計にあたって、新たな施策の取組なしに、現在の人口移動傾向が継続した場合を想定した現状趨勢推計が作成されています。

この推計結果によれば、令和 7（2025）年に 22,181 人、竹原市総合計画の目標年次である令和 10（2028）年に 20,685 人、令和 27（2045）年に 13,156 人、令和 47（2065）年には 7,378 人となることが見込まれます。

図 3-2 現状趨勢推計結果



③推計の比較

上記 2 つの推計を比較すると、竹原市総合計画における想定人口である目標人口推計は、令和 10（2028）年までに現状趨勢推計から 315 人の改善を目標としています。その後、施策効果はより大きくなり、令和 27（2045）年には 1,528 人、令和 47（2065）年には 1,851 人の改善が見込まれます。

図 3-4 推計の比較と目標人口推計の改善目標

